



## 2023年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年1月12日  
東

上場会社名 株式会社セイヒョー 上場取引所  
コード番号 2872 URL <https://www.seihyo.co.jp/>  
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)飯塚 周一  
問合せ先責任者 (役職名)取締役経営企画室長兼管理部長 (氏名)宮島 亜佐夫 (TEL) (025) 386-9988  
四半期報告書提出予定日 2023年1月13日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年2月期第3四半期の業績（2022年3月1日～2022年11月30日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第3四半期	3,278	—	35	△68.1	33	△72.7	21	△77.9
2022年2月期第3四半期	3,340	14.6	112	108.6	122	34.6	96	22.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第3四半期	43.35	—
2022年2月期第3四半期	236.87	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。2023年2月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。売上高の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第3四半期	2,626	1,493	56.8
2022年2月期	2,091	1,098	52.5

(参考) 自己資本 2023年2月期第3四半期 1,493百万円 2022年2月期 1,098百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	—	—	50.00	50.00
2023年2月期	—	—	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年2月期の業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,900	—	10	△82.3	10	△85.6	5	△92.1	10.15

- (注) 1 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有  
 2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、売上高の対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。  
 3 2022年4月25日を払込期日とする第三者割当増資により、発行済株式総数が<sup>6</sup>99,000株増加しております。また、2022年7月21日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、発行済株式総数が<sup>6</sup>9,000株増加しております。2023年2月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、第三者割当増資及び譲渡制限付株式発行による増加株式数を考慮して算出しております。

#### ※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無  
 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

#### (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期3Q	540,081株	2022年2月期	432,081株
② 期末自己株式数	2023年2月期3Q	23,713株	2022年2月期	23,367株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期3Q	492,226株	2022年2月期3Q	408,810株

- (注) 1 2022年4月25日を払込期日とする第三者割当増資により、発行済株式総数が<sup>6</sup>99,000株増加しております。  
 2 2022年7月21日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、発行済株式総数が<sup>6</sup>9,000株増加しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。